



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マーベラス

コード番号 7844

URL <https://corp.marv.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 照井 慎一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門管掌 (氏名) 野口 千博

E-mail ir@marv.jp

定時株主総会開催予定日 2026年6月23日

配当支払開始予定日 2026年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	37,982	35.8	2,248	23.7	2,856	58.7	1,994	143.6
2025年3月期	27,963	△5.2	1,817	△24.7	1,800	△40.1	818	—

(注) 包括利益 2026年3月期 2,196百万円 (175.1%) 2025年3月期 798百万円 (810.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	32.93	—	7.4	8.4	5.9
2025年3月期	13.52	—	3.1	5.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	35,510	27,775	78.1	458.02
2025年3月期	32,903	26,187	79.5	431.60

(参考) 自己資本 2026年3月期 27,743百万円 2025年3月期 26,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	11,344	△1,617	△608	17,488
2025年3月期	△101	△2,540	△2,007	7,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	608	74.0	2.3
2026年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	730	36.4	2.7
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		45.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	30,000	△21.0	3,000	33.4	3,000	5.0	2,000	0.3	33.01

(注) 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	62,216,400株	2025年3月期	62,216,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,643,241株	2025年3月期	1,643,231株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	60,573,166株	2025年3月期	60,573,194株

(注) 期末自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している270,600株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	31,116	32.6	1,024	△37.3	1,626	△3.2	1,243	21.0
2025年3月期	23,458	△0.5	1,634	△7.1	1,679	△55.8	1,027	△8.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	20.52	—
2025年3月期	16.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	29,540	22,959	77.7	379.04
2025年3月期	28,200	22,325	79.2	368.56

(参考) 自己資本 2026年3月期 22,959百万円 2025年3月期 22,325百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結貸借対照表に関する注記)	11
(連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を基軸とした総合エンターテインメント企業として、強力なIPの確立に向けたブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでおります。

当社グループが属するエンターテインメント業界は、国内家庭用ゲーム市場においては、2025年6月に発売された新型ゲーム機Nintendo Switch™ 2がハード市場を強力に牽引し、前年度を上回る活況を呈しました。これに伴いソフト市場も好調に推移し、市場全体として一段と活性化いたしました。モバイルゲーム市場においては、新規タイトルの投入は引き続き抑制傾向にあるものの、IPを活用したタイトルの根強い人気が見られました。また、海外パブリッシャーによる有力タイトルの展開が市場全体の勢いを下支えしました。国内アミューズメント市場においては、プライズ（景品）ゲーム専門店の積極的な出店等を背景に、引き続きプライズカテゴリーが市場全体を牽引し、この結果、市場規模は堅調に推移いたしました。音楽映像市場においては、パッケージ市場の需要が限定的となるなか、動画配信市場はデジタル視聴習慣の定着により、市場全体として安定的に推移いたしました。ライブエンターテインメント市場は、人気タイトルを中心に観客動員が改善し、需要の定着により、市場全体として底堅く推移いたしました。その一方で、リアル体験への回帰がさらに進んだことを背景に、オンライン配信市場は引き続き縮小傾向となりました。

このような状況下、各事業セグメントにおいて次項のとおり取り組んだ結果、当期(2025年4月1日～2026年3月31日)の業績は、売上高37,982百万円(前期比35.8%増)、営業利益2,248百万円(前期比23.7%増)、経常利益2,856百万円(前期比58.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,994百万円(前期比143.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① デジタルコンテンツ事業

当事業のコンシューマ部門においては、「ルーンファクトリー」シリーズの最新作となる『龍の国 ルーンファクトリー』を、新型ゲーム機Nintendo Switch™ 2本体同時発売タイトルとして2025年6月5日に、「牧場物語」シリーズの最新作『牧場物語 Let's! 風のグランドバザール』を同年8月に全世界で発売し、好調なセールスを記録いたしました。一方、同年9月に投入した「デモンエクスマキナ」シリーズの最新作『DAEMON X MACHINA TITANIC SCION』（デモンエクスマキナ タイタニックサイオン）は低調な推移となり、当初販売計画を大きく下回る結果となりました。

オンライン部門においては、『ドルフィンウェーブ』等の既存タイトルが堅調に推移するとともに、決済手段の多様化や運営効率化の取り組み等により、収益性が改善いたしました。一方、2025年10月22日に配信を開始した新作スマートフォン向けアプリゲーム『ブラウザ三国志 天』の売上が計画を下回る推移となったことから、将来の回収可能性を鑑み、ゲーム資産残高を一括償却いたしました。

コンシューマゲーム新作3タイトルの発売により、売上は前期比で大きく伸びましたが、『DAEMON X MACHINA TITANIC SCION』及び『ブラウザ三国志 天』の不振の影響により、セグメント損失を計上いたしました。

この結果、当事業の売上高は20,489百万円(前期比58.9%増)、セグメント損失は58百万円(前期はセグメント利益937百万円)となりました。

② アミューズメント事業

当事業においては、主力であるキッズアミューズメントマシン『ポケモンフレンド』において、2025年4月に「5だん」を、稼動2年目からは「ベストタッグだん」の新弾を同年7月、9月、11月、2026年2月に投入し、歴代ポケモンキッズアミューズメントマシン最速となる約1年7ヶ月で累計プレイ回数2億回を突破するなど、好調に推移いたしました。海外市場においては、2025年4月より『ポケモンメザスタ』の海外展開を開始し、順次稼動地域を拡大いたしました。各地域において稼動が好調に推移した結果、収益が国内を上回る水準まで成長し、業績を牽引いたしました。

なお、北米展開タイトルにおいて、稼動状況が想定を下回る推移となったことから、関連する棚卸資産及び固定資産について、評価損及び減損損失（特別損失）を計上いたしました。国内外におけるポケモンキッズアミューズメントマシンの好調により、前期比で増収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は12,711百万円(前期比21.7%増)、セグメント利益は3,168百万円(前期比18.0%増)となりました。

③ 音楽映像事業

当事業においては、TVアニメ『9-nine -Ruler's Crown』及びTVアニメ『ブスに花束を。』を2025年7月から、TVアニメ『素材採取家の異世界旅行記』及びTVアニメ『転生悪女の黒歴史』を同年10月から放送したほか、TVアニメ『キミとアイドルプリキュア♪』をはじめとした「プリキュア」シリーズ関連タイトル等のパッケージ商品化を行いました。また、劇場版プリキュアの最新作『映画キミとアイドルプリキュア♪ お待たせ！キミに届けるキラッキライブ！』が同年9月12日に公開となり、2023年、2024年に続き3作品連続で興行収入が10億円を突破するなど、好調に推移いたしました。

舞台公演においては、「ミュージカル『テニスの王子様』」や「舞台『刀剣乱舞』」、「『ワールドトリガー the Stage』」、「ミュージカル『憂国のモリアーティ』」、「ミュージカル『薄桜鬼 真改』」、「舞台『ジョーカー・ゲーム』」、「『Dancing☆Starプリキュア』 The Stage」、「舞台『鋼の錬金術師』」といったシリーズ作品の新作公演を実施し好評を博したほか、新規作品として「舞台『魔道祖師』」、「舞台『日本三國』」、「舞台『賭ケグルイ』」、「ミュージカル『PandoraHearts』」、「ミュージカル『スキップとローファー』」等の公演を実施いたしました。

前期に実施した不採算事業の整理による利益改善に加え、舞台公演でのヒットタイトルの貢献や、TVアニメの二次利用収入が好調に推移した結果、利益が大幅に改善いたしました。

この結果、当事業の売上高は4,781百万円(前期比3.5%増)、セグメント利益は910百万円(前期はセグメント損失49百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の財政状態につきましては以下のとおりであります。

当連結会計年度末の資産残高は、仕掛品の減少等があったものの、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,607百万円増加し、35,510百万円となりました。

当連結会計年度末の負債残高は、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,019百万円増加し、7,735百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益1,994百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,587百万円増加し、27,775百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9,608百万円増加し、17,488百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、棚卸資産の減少4,597百万円、税金等調整前当期純利益2,558百万円、減価償却費2,349百万円等により、11,344百万円(前期は101百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、無形固定資産の取得による支出963百万円、有形固定資産の取得による支出573百万円等により、1,617百万円(前期は2,540百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払額608百万円等により608百万円(前期は2,007百万円の支出)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	79.2	80.1	79.2	79.5	78.1
時価ベースの自己資本比率(%)	119.3	109.5	121.9	86.5	76.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	5.7	16.4	0.0	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	2,839.2	352.7	2,729.5	—	14,258.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5 2024年3月期末、2025年3月期末及び、2026年3月期末につきましては有利子負債はありません。

6 2025年3月期末につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

デジタルコンテンツ事業においては、コンシューマゲームの新作を2作品、オンラインゲームのシリーズ新作を1作品予定しているほか、国内外の子会社から複数のタイトルのリリースを予定しております。アミューズメント事業においては、主力であるポケモンキッズアミューズメントマシンについて、積極的なプロモーションによる国内市場の活性化や海外市場のさらなる開拓を図るほか、新規プライズマシンの投入を予定しております。音楽映像事業においては、今期も多数のアニメ及び舞台作品の展開を予定しており、安定的な収益確保に努めてまいります。

売上高については、デジタルコンテンツ事業における新作基幹タイトル数が減少することから減収となる見込みですが、利益面においては、同事業における開発・運営体制の再構築による採算性の改善、及び収益性の向上を図ることで、通期での営業増益を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用して連結財務諸表等を作成しております。IFRSの任意適用について検討をしているものの、同業他社との比較可能性の確保の観点や、海外市場での資金調達の可能性から総合的に勘案し、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRSの任意適用に関する検討は進めていく所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,880	17,525
受取手形	237	—
売掛金	3,664	3,808
契約資産	100	283
電子記録債権	163	143
商品及び製品	251	202
仕掛品	7,087	2,319
原材料及び貯蔵品	307	81
映像コンテンツ	—	24
未収還付法人税等	623	54
その他	2,332	1,692
貸倒引当金	△11	△61
流動資産合計	22,636	26,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	451	462
減価償却累計額	△308	△334
建物(純額)	142	128
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△0	△1
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	688	766
減価償却累計額	△490	△555
工具、器具及び備品(純額)	198	211
アミューズメント施設機器	4,319	4,791
減価償却累計額	※ △1,982	※ △2,963
アミューズメント施設機器(純額)	2,336	1,828
リース資産	1,225	1,225
減価償却累計額	△1,225	△1,225
リース資産(純額)	—	—
建設仮勘定	392	185
有形固定資産合計	3,071	2,355
無形固定資産		
ソフトウェア	184	108
ソフトウェア仮勘定	1,483	1,167
その他	1	1
無形固定資産合計	1,669	1,277
投資その他の資産		
投資有価証券	2,908	2,900
長期貸付金	150	172
破産更生債権等	12	14
敷金及び保証金	180	190
繰延税金資産	2,208	2,444
その他	232	198
貸倒引当金	△166	△118
投資その他の資産合計	5,526	5,801
固定資産合計	10,266	9,434
資産合計	32,903	35,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,159	1,788
未払金	1,384	1,400
未払印税	1,027	1,018
未払法人税等	97	773
契約負債	231	384
賞与引当金	402	460
役員賞与引当金	11	—
その他	1,235	1,747
流動負債合計	6,551	7,572
固定負債		
長期末払金	114	114
株式給付引当金	48	48
資産除去債務	2	0
固定負債合計	165	163
負債合計	6,716	7,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,611	3,611
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	14,275	15,661
自己株式	△1,740	△1,740
株主資本合計	24,891	26,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△80	△80
為替換算調整勘定	1,332	1,547
その他の包括利益累計額合計	1,252	1,466
非支配株主持分	43	31
純資産合計	26,187	27,775
負債純資産合計	32,903	35,510

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	27,963	37,982
売上原価	15,032	24,482
売上総利益	12,930	13,500
販売費及び一般管理費	11,113	11,251
営業利益	1,817	2,248
営業外収益		
受取利息	220	202
為替差益	—	275
受取保険金	—	11
貸倒引当金戻入額	6	49
その他	40	89
営業外収益合計	266	628
営業外費用		
支払利息	16	0
為替差損	192	—
貸倒引当金繰入額	74	9
輸送事故による損失	—	8
その他	0	1
営業外費用合計	283	20
経常利益	1,800	2,856
特別利益		
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
減損損失	※ 156	※ 298
特別損失合計	156	298
税金等調整前当期純利益	1,648	2,558
法人税、住民税及び事業税	168	811
法人税等調整額	659	△234
法人税等合計	827	576
当期純利益	820	1,981
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	818	1,994
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1	△12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
為替換算調整勘定	△21	214
その他の包括利益合計	△22	214
包括利益	798	2,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	796	2,208
非支配株主に係る包括利益	1	△12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,611	8,744	15,464	△1,740	26,080
当期変動額					
剰余金の配当			△2,007		△2,007
親会社株主に帰属する 当期純利益			818		818
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,189	△0	△1,189
当期末残高	3,611	8,744	14,275	△1,740	24,891

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△79	1,354	1,274	41	27,396
当期変動額					
剰余金の配当					△2,007
親会社株主に帰属する 当期純利益					818
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1	△21	△22	1	△20
当期変動額合計	△1	△21	△22	1	△1,209
当期末残高	△80	1,332	1,252	43	26,187

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,611	8,744	14,275	△1,740	24,891
当期変動額					
剰余金の配当			△608		△608
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,994		1,994
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,385	△0	1,385
当期末残高	3,611	8,744	15,661	△1,740	26,277

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△80	1,332	1,252	43	26,187
当期変動額					
剰余金の配当					△608
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,994
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	214	214	△12	201
当期変動額合計	△0	214	214	△12	1,587
当期末残高	△80	1,547	1,466	31	27,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,648	2,558
減価償却費	1,345	2,349
減損損失	156	298
映像コンテンツ償却額	472	435
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	55
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△11
受取利息	△220	△202
支払利息	16	0
固定資産売却損益(△は益)	△4	—
売上債権の増減額(△は増加)	△502	△28
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,564	4,597
仕入債務の増減額(△は減少)	△413	△386
未払金の増減額(△は減少)	△79	1
未払印税の増減額(△は減少)	△470	△26
未払消費税等の増減額(△は減少)	△77	385
その他	341	678
小計	△283	10,706
利息及び配当金の受取額	248	202
利息の支払額	△16	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△49	436
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101	11,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,172	△573
有形固定資産の売却による収入	5	—
無形固定資産の取得による支出	△1,282	△963
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
定期預金の預入による支出	—	△35
長期貸付けによる支出	△43	△30
長期貸付金の回収による収入	—	1
敷金及び保証金の差入による支出	△49	△13
敷金及び保証金の回収による収入	0	3
その他	—	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,540	△1,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,007	△608
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,007	△608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△148	490
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,797	9,608
現金及び現金同等物の期首残高	12,677	7,880
現金及び現金同等物の期末残高	7,880	17,488

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※ 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

※ 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
中華人民共和国	アミューズメント事業用資産	アミューズメント施設機器	71百万円
		建設仮勘定	21百万円
		ソフトウェア	58百万円
		ソフトウェア仮勘定	4百万円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

アミューズメント事業用資産について、当初想定していた収益の進捗に大きな後れが生じており、計画値の達成は困難であると判断したことから、今後収益が見込めないと認められた資産について減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたっては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
アメリカ合衆国	アミューズメント事業用資産	アミューズメント施設機器	224百万円
		ソフトウェア	5百万円
		ソフトウェア仮勘定	67百万円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

アミューズメント事業用資産について、当初想定していた収益の進捗に大きな後れが生じており、計画値の達成は困難であると判断したことから、今後収益が見込めないと認められた資産について減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたっては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント事業」及び「音楽映像事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デジタルコンテンツ事業」においては、当社グループが発売元となる家庭用ゲーム機、スマートフォン、PC、モバイル等に向けたゲームコンテンツの企画・開発・販売・サービス運営を行っています。加えて、蓄積された高度な開発技術を背景に、業界他社がリリースするゲームコンテンツの開発受託を行っています。

「アミューズメント事業」においては、アミューズメント施設運営会社向けに、業務用機器や商品の企画・開発・販売を行っており、強力なIPとのアライアンスを推進するほか、オリジナルゲーム機の企画・開発にも注力しています。

「音楽映像事業」においては、アニメーションを中心とした音楽・映像コンテンツの制作・プロデュースを行い、音楽・映像商品化から、配信ビジネスやキャラクター商品化といった二次利用へのマルチユース展開を積極的に行っています。加えて、漫画やアニメーション、ゲームの人気作品を原作にした舞台興行作品の制作・プロデュースにより興行ビジネスを手掛け、ライブエンターテインメントと音楽・映像との融合を図り、コンテンツの多面的な展開を推進しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルコン テンツ事業	アミューズメ ント事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,898	10,446	4,618	27,963	—	27,963
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,898	10,446	4,618	27,963	—	27,963
セグメント利益又は損失 (△)	937	2,685	△49	3,574	△1,756	1,817
セグメント資産	11,422	5,918	1,718	19,059	13,844	32,903
その他の項目						
減価償却費	268	860	86	1,215	129	1,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,003	2,275	1	3,280	171	3,451

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,756百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,756百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,844百万円は、主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額129百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額171百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルコン テンツ事業	アミューズメ ント事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,489	12,711	4,781	37,982	—	37,982
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,489	12,711	4,781	37,982	—	37,982
セグメント利益又は損失 (△)	△58	3,168	910	4,020	△1,771	2,248
セグメント資産	6,669	4,913	1,433	13,015	22,494	35,510
その他の項目						
減価償却費	1,124	1,107	1	2,233	115	2,349
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	875	567	—	1,443	101	1,544

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,771百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,771百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額22,494百万円は、主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額115百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額101百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	431.60円	458.02円
1株当たり当期純利益	13.52円	32.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度270,600株、当連結会計年度270,600株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度270,600株、当連結会計年度270,600株であります。

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	818	1,994
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	818	1,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	60,573,194	60,573,166

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,187	27,775
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	43	31
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(43)	(31)
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,143	27,743
普通株式の発行済株式数(株)	62,216,400	62,216,400
普通株式の自己株式数(株)	1,643,231	1,643,241
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	60,573,169	60,573,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。